

【トピックス】

● 日本の不動産市場の透明度、不動産テックで遅れ：JLL

JLLは9月10日、「2020年版グローバル不動産透明度インデックス」を公表した。日本の透明度は99か国中16位で、前回の2018年版14位から後退した。日本は、CASBEEなどのグリーン認証システムや建築物省エネルギー性能表示制度などサステナビリティにおける透明度は高評価を得たものの、不動産テックの採用については他の透明度「高」「中高」の国よりも遅れをとった。

日本のサブインデックス別順位は、不動産リターンや鑑定評価などの「パフォーマンス測定」で7位、不動産市場に関わる「規制と法制度」で10位、環境不動産などの「サステナビリティ」で9位と20位以内にランクインしているが、オルタナティブ不動産を含むデータ整備の「市場ファンダメンタルズ」、財務情報や個別物件の開示といった「上場法人のガバナンス」、実際の不動産取引や商慣習などの「取引プロセス」では昨年と同様に20位圏外の結果となった。

[ニュースリリース：JLL](#)

● リテラーの9割が賃料減額を要請：CBRE

CBREは、特別レポート「COVID-19：リテールマーケットへの影響とアウトルック」を公表した。アンケートの中で、90.9%のリテラーが売上減少などに伴い既存店舗の賃料減額をオーナーに要請していると回答した。要請している減額幅とその期間は、1か月の賃料に対して「20-30%未満の減額を3か月間」という回答が最多。ただし、売り上げの回復にはさらに時間が掛かると判断したリテラーは、減額期間の延長を要請している。

新型コロナウイルス感染症が収束した後の出店戦略について、「向こう1年程度は出店を抑制する」(34.2%)と回答したリテラーが最多。理由としては、不採算店舗の閉店、実店舗網の再編や統合に注力する、が挙げられた。

[COVID-19：リテールマーケットへの影響とアウトルック：CBRE](#)

● 都内のテレワーク導入、2.3倍に拡大：東京都

東京都は9月14日、今年6月に実施した「テレワーク導入実態調査の結果」を公表した。

都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率は57.8%となり、前年度調査（25.1%）に比べて2.3倍に大きく上昇した。大企業だけでなく、中堅・小規模企業においても導入が加速した。

テレワークの導入効果は、通勤時間の削減や非常時の事業継続、育児・介護対応など、働き方改革や危機管理に関して、テレワークの導入効果を実感している回答が上位を占めた。

テレワークの継続・拡大意向について、テレワークを導入した4割の企業は、テレワークを継続する意向をもっている。また、拡大意向もある企業は4割にのぼっている。

テレワークの定着・拡大のために必要なことについては、「ペーパーレス、はんこレスなどの決裁の社内手続きの簡素化」や、TV会議システム等の「コミュニケーションツールの導入・充実」、サテライトオフィスなど「自宅以外の場所でテレワークができる環境」の回答が上位を占めている。

[報道発表資料：東京都](#)

● 賃貸物件の問い合わせ、郊外で増加・都内で減少：LIFULL

LIFULLは9月8日、新型コロナウイルス感染症の中期的な「住みたい街ランキング」への影響を明らかにするべく「LIFULL HOME'S」に掲載された物件のうち、実際の問い合わせ数から駅ごとに問い合わせ件数の増減率を算出した。調査期間は2020年4月1日～8月18日。

問い合わせ数増加率が最も大きかった駅は千葉県郊外に位置する「八街」（対前年同期比146.2%）。2位は「姉ヶ崎」（同140.3%）、3位は「大網」（同134.7%）と“トップ3”は千葉県郊外エリアの街が占めた。4位以下にも「相模原」（同133.8%）、「小田原」（同127.9%）などいずれも都心から50km圏を超えるエリアに位置する街が並んでおり、コロナ禍における賃貸ユーザーの「郊外化志向」が明確に表れる結果となった。

一方で、問い合わせ数の減少率が最も大きかった駅は「秋葉原」（同43.9%）、2位以下は「仙川」（対前年同期比44.3%）、「西日暮里」（同47.6%）、「笹塚」（同50.7%）、「菊川」（同51.6%）と都心・近郊の駅で半分程度の問い合わせ数に減少した。6位「飯田橋」（同52.2%）、8位「新宿」（同52.6%）と都心の駅も減少率トップ10に名を連ねた。

[ニュース：LIFULL](#)